

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	149,774	150,498	△724
2 繰入金	93,000	96,000	△3,000
3 繰越金	4,000	4,000	0
4 諸収入	46,226	48,802	△2,576
5 市債	123,000	76,700	46,300
歳入合計	416,000	376,000	40,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	323,412	276,954	46,458		123,000		200,412
2 公債費	90,988	97,546	△6,558				90,988
3 予備費	1,600	1,500	100				1,600
歳 出 合 計	416,000	376,000	40,000		123,000		293,000

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場使用料	149,774	150,498	△724	1 市場使用料	149,774	卸売人市場使用料 水産物部 15,077 卸売人市場使用料 青果部 24,297 卸売人市場使用料 鶏 卵 10 施設使用料 水産物部 25,877 施設使用料 青果部 66,446 施設使用料 田主丸流通センター 6,623 施設使用料 関連事業所等 11,315 職員等駐車場使用料 129
計	149,774	150,498	△724			

卸売市場事業特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	93,000	96,000	△3,000	1 一般会計繰入金	93,000	一般会計繰入金 93,000
計	93,000	96,000	△3,000			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	4,000	4,000	0	1 繰越金	4,000	繰越金 4,000
計	4,000	4,000	0			

卸売市場事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	0	1	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	0	1			

(款) 4 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	46,224	48,801	△2,577	1 雑入	46,224	施設光熱水費 雑入 46,198 26
計	46,224	48,801	△2,577			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場債	123,000	76,700	46,300	1 市場債	123,000	市場施設整備事業 123,000
計	123,000	76,700	46,300			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	173,683	184,587	△10,904				173,683	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金・補助及び交付金	706 26,460 16,203 9,807 5,440 623 40 50,419 771 42,303 5,738 8,920	1 報酬 2 給料 3 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 4 共済費 7 嘱託給 9 費用弁償 旅費 10 交際費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 12 通信運搬費 手数料 保険料 13 委託料(費用) 14 使用料及び賃借料 19 負担金 補助金 交付金 27 公課費 総務管理費一般人件費 2 職員給(7人) 3 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当	706 26,460 456 324 609 2,311 708 825 6,297 4,481 120 72 9,807 5,440 204 419 40 1,123 80 57 144 49,015 204 476 91 42,303 5,738 150 8,689 81 6,253 58,191 26,460 456 324 609 2,311 708

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費							27 公課費	6,253	管理職手当 825 期末手当 6,297 勤勉手当 4,481 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 72 4 職員共済組合負担金 8,393 厚生年金保険料 778 健康保険料 486 労働保険料 150 7 嘱託給(2人) 5,440 9 費用弁償 200 19 職員共済会交付金 80 非常勤職員福利厚生交付金 1 一般管理費(青果部・水産物部) 111,264 1 市場運営協議会委員(22人) 467 市場取引委員会委員(15人) 159 9 費用弁償 4 旅費 411 10 交際費 40 11 消耗品費 1,115 燃料費 80 食糧費 57 印刷製本費 144 光熱水費 49,015 12 通信運搬費 204 手数料 476 保険料 91 13 施設警備委託料 28,518 施設設備保守点検委託料 5,457 廃棄物処理委託料 5,338 有害鳥獣駆除委託料 300 市場施設整備業務委託料 200 14 自動車借上料 30 下水道使用料 3,991 テレビ視聴料 15 事務用機器借上料 10 会場借上料 50 19 会議研修会等出席負担金 40 全国中央卸売市場協会負担金 110	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費									自治会補助金 5,579 発泡スチロール処理事業費補助金 1,310 市場活性化事業費補助金 1,800 27 自動車重量税 9 消費税 6,244 一般管理費（田主丸流通センター） 4,228 1 地方卸売市場田主丸流通センター運営審議会委員（15人） 80 9 旅費 8 11 消耗品費 8 13 施設管理委託料 2,013 施設警備委託料 131 施設設備保守点検委託料 346 14 事務用機器借上料 1,622 土地借上料 20	
2 財産管理費	149,729	92,367	57,362		123,000		26,729	11 需用費 26,219 11 消耗品費 260 修繕料 25,959 12 役務費 334 13 委託料（資産） 5,055 15 工事請負費（資産） 117,971 16 原材料費 150 財産管理費（青果部・水産物部） 24,633 11 消耗品費 260 修繕料 23,959 12 保険料 264 16 諸資材等 150 施設整備費（青果部・水産物部） 123,026 13 設計委託料 5,055 15 市場施設整備工事 117,971 財産管理費（田主丸流通センター） 2,070 11 修繕料 2,000 12 保険料 70		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	323,412	276,954	46,458		123,000		200,412			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	80,318	85,359	△5,041				80,318	23 償還金・利子 及び割引料	80,318	23 元金 80,318
2 利子	10,670	12,187	△1,517				10,670	23 償還金・利子 及び割引料	10,670	23 利子 10,670
計	90,988	97,546	△6,558				90,988			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,600	1,500	100				1,600			
計	1,600	1,500	100				1,600			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	52	706				706		706	
	計	52	706				706		706	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	52	589				589		589	
	計	52	589				589		589	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		117				117		117	
	計		117				117		117	

卸売市場事業特別会計

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6 (1)		26,460	16,083	42,543	8,451	50,994	
前 年 度	6		24,896	14,275	39,171	8,273	47,444	
比 較	(1)		1,564	1,808	3,372	178	3,550	

()内は短時間勤務職員数で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	456		324	609		2,311	708	825	
	前 年 度	534			522		1,716	436	824	
	比 較	△ 78		324	87		595	272	1	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	業 績 手 当 (千円)
	本 年 度		72		6,297	4,481				
	前 年 度		48		6,024	4,171				
	比 較		24		273	310				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,564	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 50		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	86		平均昇給率 0.35%
		3. そ の 他 の 増 減 分	1,428	人事異動等による増減分 要員の増加による増減分	△ 568 千円 1,996 千円
職 員 手 当	1,808	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	254		勤勉手当 年間1.8月 → 1.85月
		2. そ の 他 の 増 減 分	1,554		

卸売市場事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
31年 1月 1日現在	平均給料月額	339,267 円	円	円	円
	平均給与月額	366,717 円	円	円	円
	平均年齢	45歳	歳	歳	歳
30年 1月 1日現在	平均給料月額	341,417 円	円	円	円
	平均給与月額	395,647 円	円	円	円
	平均年齢	43歳10ヶ月	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 153,000	円	円	円	円 148,600	円	円
大 学 卒	円 187,200				円 185,200		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年 1月 1日現在	1 級	1 人	16.7 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	
30年 1月 1日現在	1 級	1 人	16.7 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	

卸売市場事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3				
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (b) / (a)	(%)	83.3	83.3				

短時間勤務職員を除く

卸売市場事業特別会計

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 対 する 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
市場施設整備事業	千円 822,231	千円 803,474	千円 123,000	千円 80,318	千円 846,156
合 計	822,231	803,474	123,000	80,318	846,156

